



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
 コード番号 9377 URL http://www.agpgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,196	△18.9	△108	—	△55	—	△59	—
2021年3月期第1四半期	2,706	△11.3	△118	—	△109	—	△74	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △60百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △72百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△4.27	—
2021年3月期第1四半期	△5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,087	9,269	65.8
2021年3月期	14,507	9,330	64.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,269百万円 2021年3月期 9,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年度3月期の配当につきましては、引き続き未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,710	2.9	△187	—	△197	—	△54	—	△3.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,950,000株	2021年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,110株	2021年3月期	2,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,947,927株	2021年3月期1Q	13,947,938株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により個人消費や企業活動が停滞し、厳しい状況が継続しました。4月には再び緊急事態宣言が発令された一方で、政府主導の新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種が進められておりますが、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

航空業界においても、コロナ禍で旅客需要が低迷し、当第1四半期連結累計期間における訪日外国人旅行者数は3万人と2019年同期比855万人(99.6%)の減と大幅に減少しており、6月においても9千人と2019年同月比287万人(99.7%)の減となっております。一方で、国際航空運送協会(IATA)によると、コロナ前への回復を2024年という予測から、1年前倒しする新しい需要予測が発表されました。

このような状況下における当社業績は、動力事業は増収となった一方で、整備事業、付帯事業は減収となり、売上高合計は21億96百万円と前年同期比5億10百万円(18.9%)の減収となりました。

営業費用につきましては、整備事業、付帯事業の減収に伴う原材料費の減少や、業務の効率化による人件費の抑制、管理可能経費の抑制等により、23億5百万円と前年同期比5億20百万円(18.4%)の減少となりました。

以上により、営業損失は1億8百万円(前年同期 営業損失1億18百万円)、経常損失は55百万円(前年同期 経常損失1億9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、退職給付引当金の増加により、法人税等調整額が減少し、59百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

新型コロナウイルスの変異株流行等により、旅客便の回復が遅れているものの、売上高は8億45百万円と前年同期比1億22百万円(16.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、業務の効率化による人件費の抑制や管理可能経費の抑制を進めたものの、増収に伴う原材料費の増等により、64百万円(前年同期 セグメント損失1億92百万円)の損失となりました。

② 整備事業

空港外業務の拡大施策として、物流関連設備の設置工事等への技術者支援を積極的に進めているものの、空港内における整備工事及び施設設備の改修・更新工事が抑制されたこと等により、売上高は9億63百万円と前年同期比2億65百万円(21.6%)の減収となりました。

セグメント利益は、外注工事等の内製化および業務の効率化による人件費の抑制等を行ったものの、1億12百万円と前年同期比79百万円(41.5%)の減益となりました。

③ 付帯事業

フードシステム事業のカート販売数の増加により増収となった一方で、GSE*販売の減

少に加え、セキュリティ設備の改修・更新工事が減少したこと等により、売上高は3億87百万円と前年同期比3億67百万円(48.7%)の減収となりました。

セグメント利益は、管理可能経費の削減や業務の効率化による人件費の抑制を行ったものの、50百万円と前年同期比65百万円(56.5%)の減益となりました。

*G S EはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)
動力事業	723	845	116.9	△192	△64	—
整備事業	1,228	963	78.4	192	112	58.5
付帯事業	754	387	51.3	115	50	43.5
合計	2,706	2,196	81.1	115	98	85.4
全社費用*				234	207	88.6
営業損失(△)				△118	△108	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比3億65百万円(4.8%)減少の71億99百万円となりました。これは、主に受取手形、営業未収入金及び契約資産が4億36百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比54百万円(0.8%)減少の68億87百万円となりました。これは、主に有形固定資産が51百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比4億19百万円(2.89%)減少の140億87百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比3億59百万円(6.94%)減少の48億17百万円となりました。これは、未払消費税等が1億90百万円、賞与引当金が1億37百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比60百万円(0.7%)減少の92億69百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が損失であった結果、利益剰余金が59百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種を進めており、国内航空需要の回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症が世界経済や、わが国の経済に与える影響は未だ不透明であり、当社の業績についても予断を許さない状況です。

なお、2021年5月10日に発表しました通期業績予想は変更しておりませんが、大きな変化があった際には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,883,705	4,917,993
受取手形及び営業未収入金	1,554,042	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	1,117,047
電子記録債権	—	1,277
商品及び製品	184,337	167,215
仕掛品	23,849	61,812
原材料及び貯蔵品	608,894	627,314
前払費用	180,351	175,766
その他	131,940	133,222
貸倒引当金	△1,576	△1,680
流動資産合計	7,565,546	7,199,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,351,104	11,356,172
減価償却累計額	△9,111,442	△9,167,884
建物及び構築物（純額）	2,239,661	2,188,287
機械装置及び運搬具	10,724,374	10,724,437
減価償却累計額	△7,969,719	△8,018,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,754,654	2,705,602
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	31,156
減価償却累計額	△5,017	△6,575
リース資産（純額）	26,138	24,580
建設仮勘定	243,963	297,992
その他	588,206	588,376
減価償却累計額	△536,609	△540,716
その他（純額）	51,597	47,659
有形固定資産合計	5,426,623	5,374,730
無形固定資産		
ソフトウェア	59,669	54,391
ソフトウェア仮勘定	13,150	13,200
その他	10,450	10,377
無形固定資産合計	83,269	77,969
投資その他の資産		
投資有価証券	230,180	225,241
破産更生債権等	3,282	3,282
長期前払費用	14,126	13,282
退職給付に係る資産	341,857	346,195
繰延税金資産	655,465	661,103
敷金及び保証金	189,061	187,765
その他	1,265	1,265
貸倒引当金	△3,282	△3,282
投資その他の資産合計	1,431,957	1,434,855
固定資産合計	6,941,850	6,887,555
資産合計	14,507,396	14,087,525

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	905,131	784,794
1年内返済予定の長期借入金	51,964	51,964
リース債務	6,795	6,744
未払法人税等	5,098	40
未払消費税等	263,970	73,939
未払金	94,287	85,471
未払費用	180,167	179,366
賞与引当金	303,859	166,788
その他	22,215	90,196
流動負債合計	1,833,490	1,439,306
固定負債		
長期借入金	1,128,762	1,128,762
リース債務	22,091	20,449
製品保証引当金	1,964	1,935
退職給付に係る負債	2,135,326	2,171,469
資産除去債務	54,710	55,366
その他	242	242
固定負債合計	3,343,096	3,378,224
負債合計	5,176,586	4,817,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,131,045	7,071,449
自己株式	△773	△802
株主資本合計	9,283,722	9,224,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,184	9,540
為替換算調整勘定	1,790	48
退職給付に係る調整累計額	35,112	36,307
その他の包括利益累計額合計	47,087	45,897
純資産合計	9,330,810	9,269,994
負債純資産合計	14,507,396	14,087,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,706,909	2,196,048
売上原価	2,577,026	2,085,096
売上総利益	129,882	110,952
販売費及び一般管理費	248,666	219,924
営業損失(△)	△118,783	△108,971
営業外収益		
受取配当金	220	95
持分法による投資利益	1,671	—
資産売却益	3,613	—
受取補償金	9,426	5,818
雇用調整助成金	—	61,100
その他	2,348	2,179
営業外収益合計	17,280	69,193
営業外費用		
支払利息	348	1,384
持分法による投資損失	—	4,010
減価償却費	—	3,725
補償関連費用	3,815	—
障害者雇用納付金	2,950	6,250
その他	884	485
営業外費用合計	7,998	15,856
経常損失(△)	△109,501	△55,634
特別利益		
固定資産売却益	99	4
特別利益合計	99	4
特別損失		
固定資産除却損	4,205	549
災害による損失	—	5,089
特別損失合計	4,205	5,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,607	△61,268
法人税、住民税及び事業税	4,581	4,209
法人税等調整額	△44,169	△5,881
法人税等合計	△39,587	△1,672
四半期純損失(△)	△74,019	△59,595
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,019	△59,595

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△74,019	△59,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,653	△643
為替換算調整勘定	1,765	△1,741
退職給付に係る調整額	2,764	1,195
その他の包括利益合計	1,876	△1,190
四半期包括利益	△72,143	△60,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,143	△60,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	723,261	1,228,951	754,695	2,706,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	723,261	1,228,951	754,695	2,706,909
セグメント利益又は損失(△)	△192,712	192,844	115,710	115,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	115,842
全社費用(注)	△234,626
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△118,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	845,340	963,455	387,252	2,196,048
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	845,340	963,455	386,802	2,195,598
その他の収益	—	—	450	450
外部顧客への売上高	845,340	963,455	387,252	2,196,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	845,340	963,455	387,252	2,196,048
セグメント利益又は損失(△)	△64,294	112,851	50,345	98,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	98,902
全社費用(注)	△207,874
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△108,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。